

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 マサル  
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 信雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3643-5944

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,671	—	△85	—	△86	—	△100	—
20年3月期第2四半期	2,791	△13.9	△29	—	△36	—	△208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△24.18	—
20年3月期第2四半期	△50.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	7,927		2,620		33.1		630.30	
20年3月期	7,230		2,744		38.0		660.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,620百万円 20年3月期 2,744百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△5.1	250	△14.5	230	△18.4	110	44.9	26.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,505,757株 20年3月期 4,505,757株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 348,090株 20年3月期 347,090株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,158,067株 20年3月期第2四半期 4,159,287株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰による企業収益の悪化、物価の上昇や所得環境への不安などによる個人消費の減速が続いたほか、期の後半には米国に端を発した世界的な金融市場の混乱が生じ、株価や為替相場の急激な変動を招くなど、経済の先行きに対する不透明感が一気に広がり、景気の減速傾向が一段と強まりました。

建設業界におきましては、公共投資の減少傾向は依然として続き、民間投資も金融不安の影響によるマンションデベロッパーの新規事業見直しや企業収益悪化に伴う設備投資抑制など、競争環境が厳しさを増す中で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、受注目標の達成に向けて営業体制の効率化と拡充を図り、また、仕入材価格上昇の影響を抑えるための工事原価圧縮を推進するなど、収益力の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、56億22百万円（前年同期比17.5%増）、売上高につきましては、26億71百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失85百万円（前年同期は29百万円の損失）、経常損失86百万円（前年同期は36百万円の損失）、四半期純損失1億円（前年同期は2億8百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主たる業務である建設工事業の売上高は、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

※ 前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し66億6百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し13億20百万円となりました。これは、主に保険積立金の満期解約および会員権の売却などにより減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し79億27百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%増加し48億2百万円となりました。これは、主に未成工事受入金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.6%減少し5億4百万円となりました。これは、主に長期借入金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.3%増加し53億7百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し26億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し3億19百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の増加や売上債権の減少などで資金増加がありましたが、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少などで資金減少もあり、5億6百万円のプラスとなりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約や敷金保証金の回収などにより、91百万円のプラスとなりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金や長期借入金の返済などにより5億18百万円のマイナスとなりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月22日に公表いたしました平成21年3月期通期の業績予想につきましては、施工高は順調に推移しており、収益は上昇傾向にありますので、現在のところ当初計画通りとなる見込みです。業績の見通しに変更が生じる場合には、速やかに開示いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 材料貯蔵品については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により、算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	796,185	716,431
受取手形・完成工事未収入金等	1,035,947	2,049,587
未成工事支出金	4,500,078	2,743,097
材料貯蔵品	9,753	10,219
その他	266,375	285,694
貸倒引当金	△1,363	△8,234
流動資産合計	6,606,975	5,796,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,050	222,743
土地	551,163	551,163
その他(純額)	42,920	47,820
有形固定資産計	815,134	821,727
無形固定資産		
ソフトウェア	4,303	4,301
その他	20,549	20,558
無形固定資産計	24,853	24,859
投資その他の資産		
投資有価証券	154,535	151,978
その他	373,180	491,746
貸倒引当金	△46,851	△56,456
投資その他の資産計	480,864	587,269
固定資産合計	1,320,851	1,433,856
資産合計	7,927,827	7,230,652

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,326,233	1,451,037
短期借入金	946,000	1,283,900
未払法人税等	5,090	5,200
未成工事受入金	2,438,283	949,924
賞与引当金	42,883	55,021
その他の引当金	11,463	21,521
その他	32,491	57,990
流動負債合計	4,802,445	3,824,595
固定負債		
長期借入金	426,300	581,400
負ののれん	6,240	7,488
その他	72,269	72,269
固定負債合計	504,810	661,158
負債合計	5,307,256	4,485,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,412	1,263,412
利益剰余金	590,551	716,059
自己株式	△124,195	△123,886
株主資本合計	2,615,464	2,741,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,106	3,616
評価・換算差額等合計	5,106	3,616
純資産合計	2,620,571	2,744,899
負債純資産合計	7,927,827	7,230,652

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

完成工事高	2,671,178
完成工事原価	2,324,215
完成工事総利益	346,962
販売費及び一般管理費	
役員報酬	48,780
従業員給料手当	162,273
賞与引当金繰入額	34,883
退職給付費用	7,391
減価償却費	9,399
その他の販売費及び一般管理費	170,132
販売費及び一般管理費合計	432,860
営業損失(△)	△85,898
営業外収益	
受取利息	3,373
受取配当金	760
負ののれん償却額	1,248
材料報奨金	12,958
その他	10,150
営業外収益合計	28,491
営業外費用	
支払利息	17,444
手形売却損	8,414
その他	3,498
営業外費用合計	29,356
経常損失(△)	△86,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,476
特別利益合計	16,476
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,287
法人税、住民税及び事業税	2,060
法人税等調整額	28,208
法人税等合計	30,268
四半期純損失(△)	△100,556

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,287
減価償却費	14,941
負ののれん償却額	△1,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,476
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,138
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,890
受取利息及び受取配当金	△4,134
支払利息	17,444
売上債権の増減額(△は増加)	1,013,640
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,756,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	466
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,765
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,488,358
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,271
その他	△236
小計	521,863
利息及び配当金の受取額	4,338
利息の支払額	△14,946
法人税等の支払額	△5,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,274
会員権の売却による収入	15,670
貸付けによる支出	△5,400
貸付金の回収による収入	795
保険積立金の積立による支出	△10,418
保険積立金の解約による収入	85,281
敷金及び保証金の回収による収入	13,935
その他	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△274,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△319,000
自己株式の取得による支出	△309
配当金の支払額	△24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,710
現金及び現金同等物の期首残高	240,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,927

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,660,502	10,675	2,671,178	—	2,671,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,762	45,762	(45,762)	—
計	2,660,502	56,437	2,716,940	(45,762)	2,671,178
営業損失 (△)	△61,831	△9,649	△71,480	(14,417)	△85,898

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・建物外壁防水工事、改修工事、その他防水工事等に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		2,791,147	100.0
II 売上原価		2,409,507	86.3
売上総利益		381,640	13.7
III 販売費及び一般管理費		410,748	14.7
営業損失 (△)		△29,108	△1.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	959		
2. 受取配当金	1,595		
3. 材料報奨金	9,012		
4. 負ののれん償却額	1,248		
5. その他	8,323	21,138	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	15,474		
2. 手形売却損	10,048		
3. その他	3,389	28,912	1.0
経常損失 (△)		△36,882	△1.3
VI 特別利益			
1. 完成工事補償引当金戻入額	4,509		
2. 貸倒引当金戻入額	4,229		
3. その他	150	8,889	0.3
VII 特別損失			
1. 役員退職慰労金	125,430		
2. 固定資産除却損	15,137	140,567	5.0
税金等調整前中間純損失 (△)		△168,560	△6.0
法人税、住民税及び事業税	2,005		
法人税等調整額	38,347	40,352	1.4
中間純損失 (△)		△208,913	△7.4

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△168,560
減価償却費	16,729
負ののれん償却額	△1,248
貸倒引当金の増加額 (減少: △)	△7,241
役員賞与引当金の増加額 (減少: △)	△12,000
賞与引当金の増加額 (減少: △)	△21,318
完成工事補償引当金の増加額 (減少: △)	△4,509
工事損失引当金の増加額 (減少: △)	19,815
退職給付引当金の増加額 (減少: △)	5,373
受取利息及び受取配当金	△2,554
支払利息	15,474
有形固定資産除却損	15,137
会員権解約損の戻入	△150
役員退職慰労金	125,430
売上債権の減少額 (増加: △)	1,308,207
未成工事支出金の減少額 (増加: △)	△1,450,693
その他たな卸資産の減少額 (増加: △)	△238
未収消費税の減少額 (増加: △)	△32,745
その他流動資産の減少額 (増加: △)	△68,836
仕入債務の増加額 (減少: △)	△216,293
未成工事受入金の増加額 (減少: △)	1,167,518
未払消費税の増加額 (減少: △)	△93,306
その他流動負債の増加額 (減少: △)	528
その他	1,950
小計	596,468
利息及び配当金の受取額	2,380
利息の支払額	△15,409
役員退職慰労金の支払額	△64,060
法人税等の支払額	△184,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,205

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,062
無形固定資産の取得による支出	△18,500
会員権の解約による収入	4,720
貸付金の回収による収入	546
その他	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△341,800
長期借入金の返済による支出	△309,000
長期借入金の借入れによる収入	400,000
自己株式の取得による支出	△612
配当金の支払額	△33,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,693
IV 現金及び現金同等物の増加額	32,932
V 現金及び現金同等物の期首残高	221,001
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	253,934

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,776,693	14,454	2,791,147	—	2,791,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,377	53,377	(53,377)	—
計	2,776,693	67,832	2,844,525	(53,377)	2,791,147
営業費用	2,773,464	88,949	2,862,413	(42,157)	2,820,256
営業利益及び営業損失 (△)	3,229	△21,117	△17,888	(11,220)	△29,108

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 建設工事業・・・建物外壁防水工事、改修工事、その他防水工事等に関する事業

(2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、記載していません。